

# 営業概要総括表（1枚目）の記入例

## 営業概要総括表

※No.	受 付 担 当 者 印				受 付 番 号
総枚数	初回	再審査1	再審査2	再審査3	再審査4

  

① 区分	1	② 産業分類	5小売業 6サービス業 2卸売業 3製造業 4その他
フリガナ	トウキョウジョウホウ	⑤ 本店所在地	〒163-0081 東京都 113 区市町村 新宿区 004 町名番地 西新宿二丁目8番1号第一合同庁舎
商号又は名称	(株)東京情報	⑥ 登記上の本店	〒 - - - - - 区市町村 - - - - - 町名番地 - - - - -
法人別等コード	01	⑦ 代理人等の所在地	1支店等(代理人設置の場合) 2連絡所(代理人措置でない場合) 〒 - - - - - 区市町村 - - - - - 町名番地 - - - - -
フリガナ	サトウイチロウ	⑧ 電話番号・メールアドレス	⑩ 電話番号(※非公開) 03-11111-1111 ※左注の欄はメールで付きますので必ず記入ください。 メールアドレス abc@tokyoinfo.com
代表者	佐藤 一郎	⑪ 届出印鑑	代表者実印 使用印鑑・代理人印
支店名	丸の内営業所	⑫ 従業員数	総数 486 うち高年齢者 130 うち障害者 7
フリガナ	スズキタロウ	⑬ 納付状況	⑭ 審査対象営業年度の売上高
氏名	鈴木 太郎	⑮ 経営状況	⑯ 都関係売上高
所属	新宿営業所契約第二課	⑰ 納付状況	⑰ 他官庁売上高
担当氏名	田中 二郎	⑱ 審査対象営業年度の売上高	⑱ 審査対象営業年度の売上高
資本金	3000000	⑲ 審査対象営業年度の売上高	⑲ 審査対象営業年度の売上高
創業年数	23	⑳ 都関係売上高	⑳ 都関係売上高
創業年数	023	㉑ 他官庁売上高	㉑ 他官庁売上高
審査対象年度	2021/04/01 - 2022/03/31	㉒ 総売上高(決算準拠)	㉒ 総売上高(決算準拠)
経営状況	流動資産 210776 流動負債 204896 自己資本 45706	㉓ 申込種目の売上高の計	㉓ 申込種目の売上高の計
法人事業税(都税のみ)	6984	㉔ 申込種目以外の売上高	㉔ 申込種目以外の売上高
法人事業税(都税のみ)	6984	㉕ 総売上高(決算準拠)	㉕ 総売上高(決算準拠)
法人税(国税)	1201	㉖ 申込種目以外の売上高	㉖ 申込種目以外の売上高
消費税及び地方消費税	※1 完納 2 未納	㉗ 総売上高(決算準拠)	㉗ 総売上高(決算準拠)
売上高	⑳ 審査対象営業年度の売上高	㉘ 総売上高(決算準拠)	㉘ 総売上高(決算準拠)
⑳ 審査対象営業年度の売上高	1 006 2 44502 4 860	㉙ 申込種目以外の売上高	㉙ 申込種目以外の売上高
㉑ 都関係売上高	2 130 3 00582 6 490	㉚ 総売上高(決算準拠)	㉚ 総売上高(決算準拠)
㉒ 他官庁売上高	3 545084 1 1350	㉛ 申込種目以外の売上高	㉛ 申込種目以外の売上高
㉓ 申込種目の売上高の計	4 15318	㉜ 総売上高(決算準拠)	㉜ 総売上高(決算準拠)
㉔ 申込種目以外の売上高	5 60402	㉝ 総売上高(決算準拠)	㉝ 総売上高(決算準拠)
㉕ 総売上高(決算準拠)	6 560402	㉞ 総売上高(決算準拠)	㉞ 総売上高(決算準拠)

※欄は、記入しないでください。

受付番号  
継続申込者及び新規申込者とも空欄のままにしてください。

① 区分  
該当区分に○をしてください。

② 産業分類  
該当する産業分類に○をしてください。(記載要領P.5参照)

⑤ 本店所在地  
都道府県名から省略せず記入してください。本店が東京都に所在する場合のみ、区市町村コードを記入してください。

⑥ 登記上の本店  
実際の本店所在地と登記上の本店所在地が異なる場合のみ記入してください。同一の場合には記入しないでください。

⑧ 代理人等の所在地  
代理人を置いた場合、「1 支店等」に○をつけて、代理人の所在地を記入してください。(本店所在地と代理人所在地が異なる場合のみ記入してください。)  
代理人を置いていないが、本店が都外にあり、都内に連絡所を設けた場合「2 連絡所」に○をつけて、連絡所の所在地を記入してください。  
代理人を置かず、連絡所も設けない場合空欄のままにしてください。

⑩ 電話番号・メールアドレス  
入札指名の連絡を直接受けられる電話番号およびメールアドレスを記入してください。

⑭ 届出印鑑  
印鑑は鮮明に押してください。  
・代表者実印は添付書類の印鑑証明書と同じ印鑑を押してください。  
・使用印鑑を使う場合は、使用する印鑑を指定様式(使用印鑑届)により届け出てください。  
・代理人を置く場合は、代理人の印鑑として委任状に押印した印鑑を押してください。

⑫ 従業員数  
申込者と直接かつ恒常的な雇用関係にある従業員の数を記入してください。(記載要領P.9参照)

⑯ 都関係売上高  
⑯欄の売上高のうち、東京都関係(各局、各事務所、指定団体、特別区)と直接契約した売上高を、営業種目毎に記入してください。

㉑ 他官庁売上高  
㉑欄の売上高のうち、東京都関係を除く他官庁と直接契約した売上高を、営業種目毎に記入してください。

③ 商号又は名称  
フリガナはカタカナで記入してください。(株)・(有)等の組織名称にはフリガナをふらないでください。商号・名称にカタカナ・ひらがなを使っている場合にもフリガナをふってください。上段左端から記入し、不足する場合に下段を利用してください。  
法人格の種類によりコード番号を記入してください。  
〔別表3〕(P.35)の「1 法人等コード」を参照してください。組織名称の位置のコード番号を記入してください。  
〔別表3〕(P.35)の「2 組織名称前・後区分コード」を参照してください。

④ 代表者  
代表者氏名のフリガナをカタカナで記入してください。姓と名の間は1マスあけてください。代表取締役又は代表者の氏名を記入してください。「代表取締役」等の役職名は記入しないでください。

⑦ 代理人  
代理人を置いた場合のみ記入してください。  
代理人は社内の方1名に限ります。代理人の所属する支店・営業所・営業部等の名称と役職名を記入してください。

⑨ 担当者  
営業担当者(連絡窓口になる方)の所属と氏名を記入してください。

⑫ 資本金  
申込日現在の資本金額を記入してください。(単位:千円)

⑬ 営業年数等  
年月日を記入してください。1ケタの場合は十の位に0を記入してください。(6なら「06」と記入。)  
〔別表4〕(P.36)の「営業年数早見表」を参照して記入してください。

⑮ 審査対象営業年度  
基準日の直前に終了した営業年度を記入してください。

⑰ 経営状況  
審査対象営業年度の貸借対照表から、「流動資産」額、「総資産」額、「流動負債」額を記入してください。自己資本の算定方法は記入要領P.8を参照してください。

⑰ 納付状況  
審査対象営業年度の各税の納付済額を記入してください。  
【法人の場合】  
法人事業税欄は、都税を払っている場合は法人事業税の納付済み額を、他道府県税のみの場合は「他県」と記入してください。  
法人税欄は、法人税の納付済み額を記入してください。  
【個人の場合】  
法人事業税欄は、「個人」と記入してください。  
法人税欄は、所得税の納付済額を記入してください。

⑲ 種目番号  
〔別表1〕「営業種目分類表」から登録を希望する営業種目を選び、その種目番号を記入してください。複数の営業種目の登録を希望する場合には、番号の若い順に記入してください。

⑳ 審査対象営業年度の売上高  
申込営業種目別に付けて記入してください。

㉑ 申込種目の売上高の計  
登録を希望する営業種目が6以上の場合は、本表を2枚使用し、㉑～㉗欄は2枚目に記入してください。1枚目の23～27欄は空欄にしてください。

㉔ 申込種目以外の売上高  
㉔欄の総売上高のうち、登録する営業種目以外の売上高を記入してください。

㉕ 総売上高(決算準拠)  
㉑欄「申込種目の売上高の計」と㉔欄「申込種目以外の売上高」の合計を記入してください。(損益計算書の総売上高の金額です。)

